多文化共生の今後について

水野　貞幸（みどり21）

国は人手不足に対し、新たな外国人労働者を増やす政策を進めている。世界に目を向けると移民に端を発した諸問題が発生している。変化する情勢の中で、地域に根差した生活環境や幸福度を向上させる施策が有効で効果があるよう願っている。国や県は人数に注目するが、人口の比率で考えることが大切であると踏まえて質問する。

Q　来日して間もない児童、生徒が小中学校へ編入する前に通う「虹の架け橋教室」への国庫補助金の今後の見通しと変化は。

A　「虹の架け橋教室」は、受入の上限を25人程度としている。本年度の国庫補助金は約406万円であり、年々減額されているが、来年度は概算要求で増額予定と聞き、本年度を上回ると見込んでいる。受け入れ人数の拡大などについて検討する必要がある。

Q　資源ごみの分別方法の周知・広報は。

A　分別ルールの翻訳冊子を来庁時に配布・説明し、ホームページにも掲載している。また、共同住宅建築の際には、自治会と協議の上、届出を行うよう求めているため、確認された上で入居されていると考えている。

Q　転入時の自治会活動の説明、自治会加入に導く方策は。

A　自治会に加入していただくことは、多文化共生社会の第一歩であるため、市役所の窓口に多言語版の自治会加入の案内パンフレットを用意するとともに、自治会にも配布している。今後も自治会加入の案内パンフレットの活用や自治会文書の翻訳支援などを通じ、加入促進に努めていく。

多言語版
自治会加入案内パンフレット

ごみ減量で温暖化防止と経費節減

落合　良子（新緑）

私たちが日常的に排出するごみの焼却は、地球温暖化の一因である。次世代へつなぐ地球環境を維持するためにも、市民の環境意識を高めることが求められている。

Q　可燃ごみ、資源ごみの定義は市民に周知されているか。

A　菊川市のごみの出し方の冊子の全戸配布・ホームページへの掲載、また、アプリの運用も開始している。

Q　可燃ごみ袋にはプラ容器などの資源ごみの混入が多い。袋に「プラスチック容器は洗って資源ごみへ」の文字を入れたらどうか。

A　非常に効果が期待できると思われるため、来年度の作製時に検討する。

Q　日本一ごみの少ないまちを目指したごみ減量政策は。

A　1人当たりのごみ排出量は、県内でも2番目に少ない。まずは、県内で1番を目指すため、雑紙袋の全戸配布、コンポストの使用マニュアルや事業系ごみ減量の冊子作成および説明会の実施などに新たに取り組んでいる。

Q　市の可燃ごみ10％削減で境資源ギャラリーの年間の負担金は。

A　平成29年度では、約650万円の費用削減になる。

Q　環境行動にもマイレージポイントを活用したらどうか。

A　まずは、県のクールチャレンジの周知を図り、補足が必要であれば考えていきたい。

Q　ごみ減量サポーターの育成は。

A　ボランティアの方に出前講座などで意識を高めていただき、地域で活躍していただきたい。

可燃ごみ袋に発泡スチロールやトレイ・ポリ袋など、資源回収できるプラ容器の混入が多い